

平成 21 年度中期財政計画の概要

◇ 中期財政計画の策定にあたって

本市は、これまで総合計画を着実に推進し、持続的に発展していくため、必要な行政サービスの「選択と集中」を図るとともに、不断の行財政改革に取り組みながら、健全な財政運営を図ってきました。

しかし、世界同時不況の影響から、日本経済は、突如として急激な景気悪化に陥り、本市においても、想定をはるかに超える市税の減収や景気悪化に伴う生活保護の急増など、極めて厳しい状況が見込まれています。

このような状況の中、市民生活の安定や市内経済の活性化を図るため、スクラップ・アンド・ビルドなど、従来の取り組みに加え、財政調整基金や市債の活用、ゼロベースの視点での施策事業の厳しい選択など、新たな取り組みを盛り込み、今後の市政運営の道標となるよう今回の中期財政計画を策定しました。

1 中期財政計画の策定の目的

将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とすることなどを目的とするものです。

2 平成 21 年度中期財政計画収支試算

(1) 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間とします。
- ・ 会計単位は、一般会計とします。

(2) 収支試算の前提条件

- ・ 推計のベースは、平成 21 年度決算見込額としました。
- ・ 行財政制度は、現行制度に基づき推計しました。
- ・ 経済成長率は、景気後退の影響により、平成 21 年度から平成 22 年度はマイナス成長を見込み、平成 23 年度以降は、緩やかな回復を見込みました。

年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
成長率	▲3.10%	▲0.30%	1.25%	1.24%	1.24%	1.24%

(3) 歳入・歳出試算の主な内容

ア 歳 入

《今年度の計画の特徴》

- ◇ 市税の大幅な減収 ⇒ 前年度の計画から約 90 億円の減収
- ◇ 地方譲与税等の減収 ⇒ 前年度の計画から約 11 億円の減収
- ◇ 財源の積極的な確保
 - ・ 市債の計画的な活用 ⇒ 市債残高が累増しない範囲で最大限の活用
 - ・ 基金の積極的な活用 ⇒ 財政調整基金の初めての活用

① 市 税（平均伸び率▲0.3%）

- ・ 税目ごとの積上げにより算出しました。
- ・ 平成 22 年度は急激な景気後退により，平成 24 年度は固定資産税の評価替えにより減少しますが，その他の年度は微増するものと見込みました。
- ・ 前年度の計画から，各年度とも 90 億円以上の減収を見込みました。

② 国・県支出金（平均伸び率 1.3%）

- ・ 扶助費の増加に伴う国・県支出金の増を見込みました。
- ・ 建設事業分は，歳出における投資的経費の推移に応じて見込みました。

③ 市 債（平均伸び率▲3.2%）

- ・ 市税等の減収に対応するため，臨時財政対策債の活用を図りました。
- ・ 建設事業の財源として有効活用を図りました。

④ その他（平均伸び率▲4.9%）

- ・ 地方譲与税や地方消費税交付金，利子割交付金などは，景気悪化に伴い，前年度の計画から各年度とも約 11 億円の減収になるものと見込みました。
- ・ 市税等の減収が見込まれる中，初めて財政調整基金の繰入を見込みました。
- ・ 市債償還の財源として，減債基金の繰入を見込みました。
- ・ 大規模建設事業の財源として，公共施設等整備基金の繰入を見込みました。

イ 歳 出

《今年度の計画の特徴》

- ◇ 人件費の抑制 ⇒ 職員数の減少などに伴い，毎年減少
- ◇ 扶助費の増加 ⇒ 景気悪化に伴う生活保護費等の増加
- ◇ 投資的経費の減少 ⇒ 市税等の減収に伴い，投資的経費の確保が困難

- ① 人件費（平均伸び率▲1.1%）
 - ・ 退職者数や採用者数の推移，民間委託の推進による影響を見込みました。
 - ・ 定年退職者が最多となる平成 22 年度に退職手当のピークを迎えます。
- ② 扶助費（平均伸び率 3.0%）
 - ・ 決算状況及び人口推計に基づき見込みました。
 - ・ 生活保護費等の増を見込みました。
- ③ 公債費（平均伸び率▲4.2%）
 - ・ 過去に発行した市債の償還は個別の償還計画により，計画期間中に発行する市債は発行額に基づく償還予定額を見込みました。
- ④ 投資的経費（平均伸び率▲6.0%）
 - ・ 市税等の収入が減少する中においても，国・県支出金や市債などの特定財源を活用し，事業規模の確保に努めました。

(4) 財政収支試算表

別紙のとおり

3 持続的発展が可能な財政構造を目指して

(1) 本市の今後の財政見通し

ア 景気後退に伴う市税の減収

急激な景気後退に伴う企業収益の悪化などにより，市税収入の減が見込まれ，今後も大きな伸びは期待できません。

イ 景気後退や少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加

景気後退に伴う生活保護費等の増加や少子高齢社会の進展に伴う医療や介護などの社会保障関係経費の増加が見込まれます。

ウ 基金の減少・市債発行額の増加

経済対策への積極的な取り組みや市税等の減収補填，生活基盤を支える建設事業の確保を図るには，さらなる基金や市債の活用が必要であり，計画期間中は，基金残高，市債残高の目標を確保できない見込みです。

エ 投資的経費の減少

今後，税収の急速な回復が見込めない中，これまでのように投資的経費を確保することは困難な見込みです。

オ 財政の弾力性・長期安定性の弱まり

市税の減収などにより，経常収支比率や自主財源比率は，計画期間中，目標の比率を達成できない年度があり，また，市債や基金の残高も目標額を下回る見込みであり，財政の弾力性や財政運営の長期安定性が弱まりつつあります。

(2) 財政構造の目指すべき姿

本市が、必要な市民サービスを確保しながら、将来にわたり魅力あるまちづくりを進めていくため、徹底した行財政改革の推進や歳入の確保に取り組むとともに、限りある行政資源の重点的かつ効率的な配分に努めながら、「社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる、持続的発展が可能な財政構造」を目指していきます。

(3) 取組方策

社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、将来にわたり、持続的に発展することができる財政構造を目指して、以下の方策に全力で取り組みます。

項目	具体的な取組方策
財源の積極的な確保	<ul style="list-style-type: none">・ 収納対策の強化・ 新たな財源の充実・確保・ 国・県支出金の積極的な導入・ 市債や基金の計画的な活用
行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ ゼロベースの視点における施策事業の「選択と集中」・ 効果・必要性の検証に基づくスクラップ・アンド・ビルト[※]の徹底・ 予算編成手法の見直し・ 補助金等の整理・合理化・ 公共事業の厳しい選択・ 公共施設等の有効活用
内部努力のさらなる徹底	<ul style="list-style-type: none">・ 民営化や外部委託、指定管理者制度の推進・ 定員管理の適正化・ 経常的経費の節減・合理化

◇ 取組方策の実現に向けて

今回の中期財政計画におきましては、財政調整基金をはじめとする基金の積極的な活用や市債の計画的な活用を図ることとしましたが、それでもなお、これまでのような投資的経費の確保が図れない状況にあり、また、市債残高や基金残高などの目標とする財政指標の達成も困難な状況にあります。

このような中、この中期財政計画の「目指すべき財政構造に向けた取組方策」の実効性を確保するため、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、すべての職員が創意と工夫を發揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて、全庁一丸となって、全力で取り組んでまいります。